



2017 中間ディスクロージャー

あなたのあしたに
西京銀行



CONTENTS

ごあいさつ	1
経営方針	2
中期経営計画	3
2017年9月期決算ハイライト（単体）	4
中小企業の経営改善及び 地域の活性化のための取組みの状況	6
店舗・店舗外ATMのご案内	8
資料編	9

PROFILE

（2017年9月30日現在）

創 業	:	1930年
総 資 産	:	1兆4,792億円
預 金	:	1兆3,535億円
貸 出 金	:	1兆623億円
従 業 員 数	:	807名
店 舗 数	:	44店（内1出張所） ※店舗内店舗形式での店舗統合による実質店舗数
資 本 金	:	204億31百万円
発行済株式数（普通株式）	:	1億342万株

ごあいさつ

皆さま方には、平素より西京銀行に格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、わが国の経済は、海外情勢に不透明感があるものの、倒産件数は低位で推移、雇用、所得環境の改善等により景気回復が地域経済にも波及し、企業収益も底堅く推移しておりますことから、緩やかながら長期にわたる景気回復が続いております。

こうした中、当行では、昨年4月からの新しい中期経営計画のスローガンに、“一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを”を掲げ、これまで以上に商品の充実、サービスの強化に努めております。

一例を挙げますと、低金利時代の資産運用ニーズにお応えするため、新たに楽天証券株式会社との業務提携により、お客さまの保有資産のリスク分析を通じたファイナンシャルプランニング等のコンサルティングサービスを開始いたしました。

また、女性の自立と資産形成のお手伝いをするため、「5年間で1,000万円貯める!!」をコンセプトとする『さいきょう富女子会』を発足させております。

当行は、これからも「金融を通じて、地域の皆さまのお役に立つ」というミッションのもと、一人でも多くのお客さまにお取引いただける銀行を目指して、引き続き努力して参る所存でございます。

今後とも、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2018年1月

取締役頭取 平岡 英雄



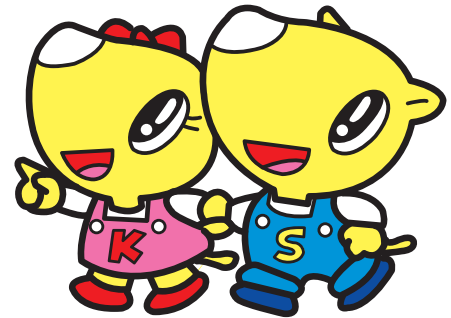
経営方針

企業理念

ACT-BANK

お客さまの期待に確実に応える銀行を目指します。

ACT の意味あいは、銀行としての役割を行動で演じることは勿論、



ACT

- Active BANK 地域を活性化する銀行
- Communication BANK お客さまとのコミュニケーションを大切にする銀行
- Trend BANK 時代のニーズを先取りし創造していく銀行

以上3つの言葉を組み合わせて意味あいを深めています。

シンボルマーク



SAIKYOのAの線の変化は、CI基本理念であるACT-BANK（アクティブ=活性化、コミュニケーション=お客さまとのふれ合い、トレンド=時代の先取り）を表現し、お客さま・地域社会・西京銀行の三者が一体となって発展する願いがこめられています。

コーポレートカラーは、ストロングブルー（愛称：西京ブルー）で新鮮さ、未来性、先進性を表現しています。

コーポレートメッセージ

あなたのあしたに
ACT FOR YOU

「ACT-BANK」の基本理念のもとにメッセージを「あなたのあしたにー ACT FOR YOU ー」としました。

西京銀行は、質的充実と量的拡大を図り徹底したお客さまへのサービスをモットーにし、お客さまの期待に役立ちたいという思いをこの言葉にこめています。

中期経営計画

(1) 中期経営計画のコンセプト（計画期間：2017年4月～2020年3月）

貸出金残高1兆円を2年前倒しで達成したことから、2017年4月より新しい中期経営計画をスタートいたしました。

長期ビジョン

地域に根差した中小零細事業者さまと個人のお客さまのための銀行

スローガン

一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを

4つの基本戦略

1. お客さまの数の拡大戦略

特に、山口県事業者、医療介護施設、シルバー層のお客さまに注力

2. お客さまとの取引深耕戦略

事業性評価に基づく事業所、医療介護施設との取引深耕

3. お客さまとの接点拡大戦略

徹底した業務効率化と営業店事務の撤廃

4. 収益力強化に向けた有価証券戦略、IT戦略

(2) 業績目標

		2020/3期目標
経営目標	①当期純利益	35億円以上
	②預金残高	1兆4,000億円以上
	③貸出金残高	1兆2,100億円以上
	④外貨預金残高	250億円以上
シェアの 拡大目標	⑤山口県内事業所融資先数	15,000先以上
	⑥医療機関取引先数	600先以上
	⑦年金振込指定件数	90,000先以上

2017年9月期決算ハイライト (単体)

地元から地元へ 資金の地域内循環

(地元：山口県・広島県・福岡県)

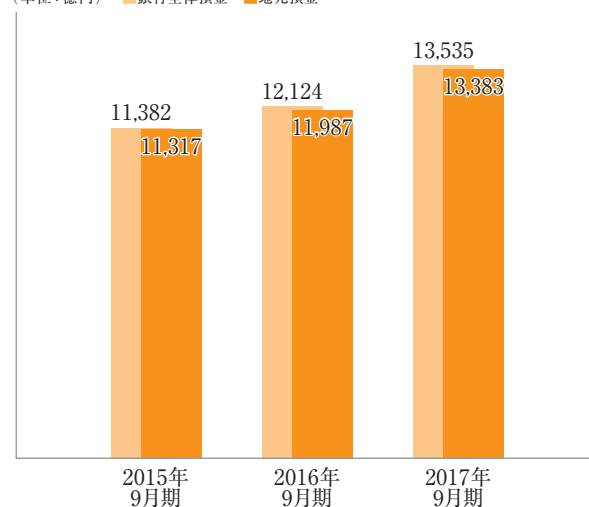
預金残高

1兆3,535億円

前年同期比+1,410億円 (増加率11.6%)

うち地元割合 ▶ 98.9%

(単位：億円) ■ 銀行全体預金 ■ 地元預金



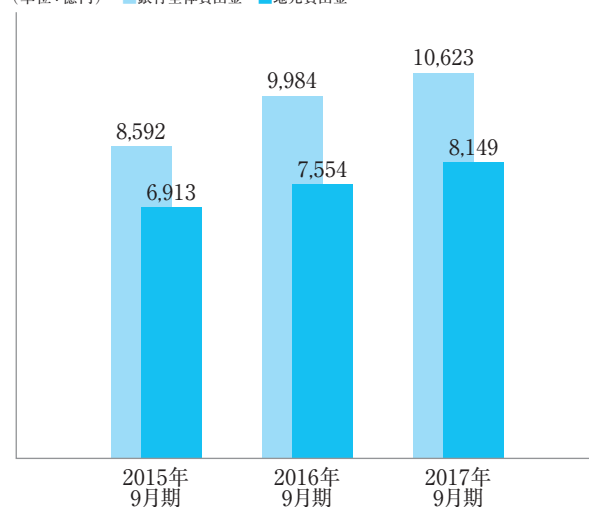
貸出金残高

1兆623億円

前年同期比+638億円 (増加率6.4%)

うち地元割合 ▶ 76.7%

(単位：億円) ■ 銀行全体貸出金 ■ 地元貸出金



経常収益

144億81百万円

(前年同期比+17億74百万円)

経常利益

36億85百万円

(前年同期比+12億86百万円)

中間純利益

25億66百万円

(前年同期比+9億41百万円)

自己資本比率

8.87%

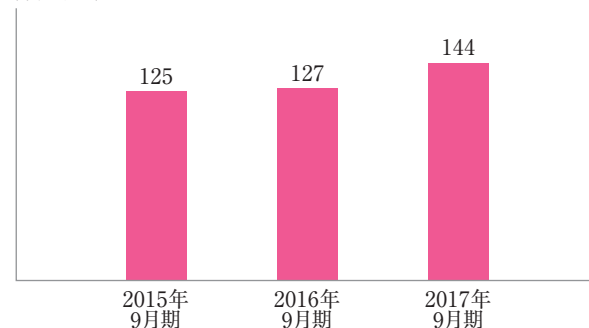
(前年同期比+0.76ポイント)

開示債権比率

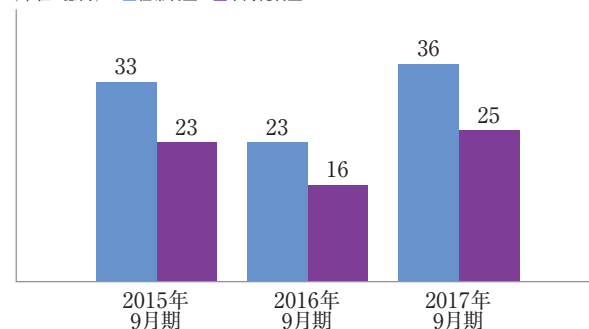
1.40%

(前年同期比△0.15ポイント)

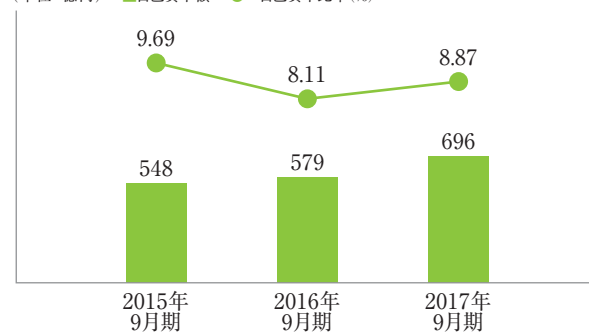
(単位:億円)



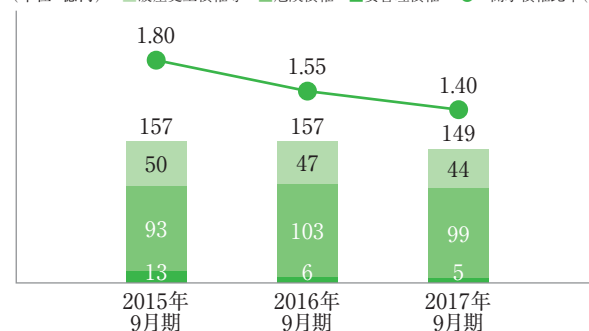
(単位:億円) ■経常利益 ■中間純利益



(単位:億円) ■自己資本額 ●自己資本比率(%)



(単位:億円) ■破産更生債権等 ■危険債権 ■要管理債権 ●開示債権比率(%)



中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況

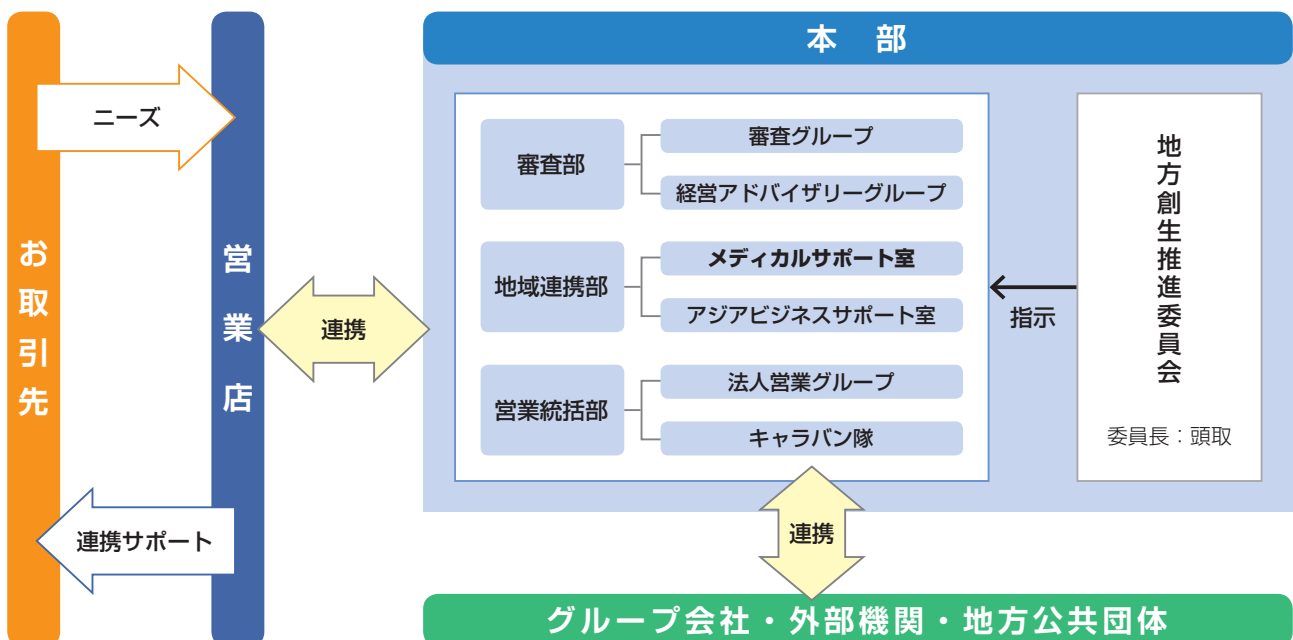
1 中小企業の経営サポートに関する取組み方針

当行は、地域金融機関として、地域経済の活性化に資することを使命とし、お客さまへの円滑な金融仲介機能の発揮に努めております。中小企業金融円滑化法の終了に関わらず、地域経済の健全な発展に貢献するため、「地方創生推進委員会（委員長：頭取）」を通じ、お客さまの経営課題解決に向けた取組みを積極的に行っております。

2 中小企業の経営サポートに関する体制整備の状況

当行では、営業店と本部各部が連携し、事業性評価に基づきお客さまの売上高向上等につながるコンサルティング活動に取り組んでおります。また、外部機関等との連携強化を図り、日本全国、アジア圏への販路拡大に向けたサポートを強化する体制を整えております。

■ 地方創生推進体制図（2017年4月～）



3 中小企業の経営サポートに関する取組み状況

◆創業・新規事業所開拓のサポート

●さいきょう実践創業塾

- ・地域での創業にチャレンジする皆さまを積極的に応援
- ・過去6回開催、約135名卒塾



◆経営改善・事業再生・業種転換等のサポート

●「中小企業再生支援協議会」「経営改善支援センター」

- 連携によるコンサルティング活動
- ・お客さまの経営体質の強化、実効性のあるサポート

〈2017年4月～9月〉

中小企業再生支援協議会相談持込件数	2件
経営改善支援センター案件持込件数	8件

- これらの取組みは、金融庁が公表した「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨と同じものと考えており、当行が積極的に推進を図っている取組みを開示しております。

全取引先数と地域（山口県内）の取引先数の推移

ベンチマーク

お客さまの多様なニーズをきめ細かくフォローして参りました結果、全取引先数、地域の取引先数ともに増加。

	2015年9月末	2016年9月末	2017年9月末
全取引先数	13,996	15,613	17,675
地域の取引先数（山口県内）	9,861	10,715	11,787

担保・保証に依存しない融資の対応状況

ベンチマーク

▶ 地元中小企業と信先のうち、無担保融資の割合

無担保融資先数	無担保融資残高
78.3%	42.4%

▶ 地元中小企業と信先のうち、
根抵当権を設定していない与信先の割合

根抵当権未設定割合
79.7%

▶ 中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き
融資額の割合、100%保証付き融資額の割合

信用保証協会保証付き 融資残高	100%保証付き 融資残高
16.3%	4.5%

経営者保証に関するガイドラインの対応状況		ベンチマーク
経営者保証に関するガイドラインとは、 中小企業の経営者等の個人保証における合理的な保証契約の在り方を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うための準則を定めたものです。 （2017年4月～9月）		
	実績	
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	56.7%	
－新規で融資した件数	3,990件	
－新規に無保証で融資した件数	2,261件	
既存保証契約を解除・変更（減額）した件数	97件	
保証債務整理の成立件数	0件	

4 地域の活性化に関する取組み状況

◆地域の人材支援

●DISCOVER YAMAGUCHI

- ・海外展開を目指す県内経営者と留学生の就職マッチング
- ・採用実績 2017年4月 3名入社



◆地域スポーツ・文化

●ACT SAIKYOチャレンジ2017

- ・日本ユニシス女子バドミントンチームを下松市に招待し、親善試合、クリニック等のイベント開催
- ・約1,500名参加



店舗のご案内

(2017年12月1日現在)

● 周南地区

本店営業部	TEL 0834-22-7676
銀南街支店	TEL 0834-22-7676
新宿通支店	TEL 0834-22-7676
周南支店	TEL 0834-36-3636
櫛ヶ浜支店	TEL 0834-36-3636
桜木支店	TEL 0834-28-4511
富田支店	TEL 0834-62-2161
福川支店	TEL 0834-62-2161
下松支店	TEL 0833-44-1101
星プラザ出張所	TEL 0833-44-1101
熊毛出張所	TEL 0833-44-1101
末武支店	TEL 0833-41-6511
光支店	TEL 0833-71-2131
虹ヶ浜支店	TEL 0833-72-4321

※銀南街支店は本店営業部内で営業しています。
 ※新宿通支店は本店営業部内で営業しています。
 ※櫛ヶ浜支店は周南支店内で営業しています。
 ※福川支店は富田支店内で営業しています。
 ※星プラザ出張所は下松支店内で営業しています。
 ※熊毛出張所は下松支店内で営業しています。

● 下関地区

下関支店	TEL 083-231-5171
新地支店	TEL 083-231-5171
唐戸支店	TEL 083-222-6241
小月支店	TEL 083-282-0214
彦島支店	TEL 083-266-0167
新下関支店	TEL 083-252-2416
綾羅木支店	TEL 083-252-2416
豊浦支店	TEL 083-252-2416
幡生支店	TEL 083-253-1122
長府支店	TEL 083-246-3611

※新地支店は下関支店内で営業しています。
 ※綾羅木支店は新下関支店内で営業しています。
 ※豊浦支店は新下関支店内で営業しています。

● 宇部・山陽小野田地区

宇部支店	TEL 0836-31-4183
厚南支店	TEL 0836-43-1471
恩田支店	TEL 0836-22-1511
小野田支店	TEL 0836-83-2213
日の出支店	TEL 0836-83-8661
厚狭支店	TEL 0836-72-0341
西岐波支店	TEL 0836-51-1551

● 山口・防府地区

山口支店	TEL 083-922-1041
ゆめタウン山口出張所	TEL 083-934-3723
県庁支店	TEL 083-923-6855
湯田支店	TEL 083-932-2251
小郡支店	TEL 083-972-1080
阿知須出張所	TEL 083-972-1080
防府支店	TEL 0835-22-0651
中関支店	TEL 0835-24-2200
牟礼支店	TEL 0835-25-1101

※阿知須出張所は小郡支店内で営業しています。

● 萩・長門・美祢地区

萩支店	TEL 0838-25-1011
長門支店	TEL 0837-22-2626
仙崎支店	TEL 0837-22-2626
美祢支店	TEL 0837-52-0280

※仙崎支店は長門支店内で営業しています。

● 岩国・柳井地区

岩国支店	TEL 0827-21-8211
和木支店	TEL 0827-21-8211
南岩国支店	TEL 0827-31-8118
由宇出張所	TEL 0827-31-8118
柳井支店	TEL 0820-22-1200
平生出張所	TEL 0820-22-1200
田布施支店	TEL 0820-52-4541
大島支店	TEL 0820-72-0245
玖珂支店	TEL 0827-83-0350

※和木支店は岩国支店内で営業しています。
 ※由宇出張所は南岩国支店内で営業しています。
 ※平生出張所は柳井支店内で営業しています。

● 九州地区

小倉支店	TEL 093-521-9534
戸畑支店	TEL 093-521-9534
八幡支店	TEL 093-621-7331
福岡支店	TEL 092-292-3143

※戸畑支店は小倉支店内で営業しています。

● 広島地区

広島支店	TEL 082-261-7141
海田支店	TEL 082-822-3464

● その他

アクト支店	TEL 0834-34-9668
コーポレート営業部	TEL 0834-33-3300
東京ローンセンター	TEL 03-5875-9045
大阪ローンセンター	TEL 06-6585-0027
福岡ローンセンター	TEL 092-292-9125
東京事務所	TEL 03-5875-9045
事務センター	TEL 0834-31-7635
オペレーションセンター	TEL 0834-34-8853

店舗外ATMのご案内(47ヶ所)

(2017年12月1日現在)

● 周南地区

辻
 ゆめタウン徳山
 マックスバリュ徳山東店
 いちやショッピングセンター
 ゆめタウン新南陽
 ヴェスタ新南陽
 ふくしの里
 サンリブ下松
 光ベスト
 マックスバリュ浅江店
 イオン光店
 アルク光井店
 下松山田
 星プラザ
 新宿通
 徳山競艇
 PH通り

● 下関地区

下関駅
 サンリブ東駅
 カラトピア
 アルク彦島店
 道の駅さくがわ
 マーレとようら
 パワータウン新下関コスパ
 ゆめシティ
 綾羅木

● 宇部・山陽小野田地区

宇部リハビリテーション病院
 アルク小野田店
 フジ西宇部
 メルクス宇部
 フジグラン宇部
 おのだサンパーク
 宇部西リハビリテーション病院

● 山口・防府地区

コープいずみ
 イオンタウン小郡
 ゆめタウン防府
 フジグラン山口
 イオン防府店

● 萩・長門・美祢地区

長門ウェーブ
 社団成蹊会岡田病院

● 岩国・柳井地区

ゆめタウン南岩国
 ミスターマックス柳井店
 マックスバリュ玖珂店
 マックスバリュ柳井新庄店
 平生
 アルク玖珂店

● 広島地区

イオン海田店



資料編

資料編目次

連結情報

事業の概況	10
中間連結財務諸表	12
リスク管理債権額	23
自己資本の充実の状況	24

単体情報

事業の概況	34
中間財務諸表	35
大株主の状況	42
主要な業務の状況を示す指標	43
預金に関する指標	47
貸出金等に関する指標	48
有価証券に関する指標	51
オフ・バランス取引情報	57
自己資本の充実の状況	58

平成28年度並びに平成29年度の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報

事業の概況（平成29年9月期）

■事業の概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策、米国経済を中心とした世界経済の改善を受け個人消費や設備投資にも持ち直しの兆しが見られる等、緩やかな回復基調が続いております。

こうした中、当行は中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（計画期間：平成29年4月～平成32年3月）に掲げる施策に取組み、当中間連結会計期間の概況は以下のようになりました。

当中間連結会計期間における財政状態は、預金につきましては、シルバー層向け預金商品がご好評いただき、前連結会計年度末より332億円（2.51％）増加し1兆3,522億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末より貸出金を一部流動化したことにより96億円（0.90％）減少し1兆576億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より債券を中心に629億円（29.49％）増加し2,761億円となりました。

以上を主因として、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より527億円（3.67％）増加し1兆4,880億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常収益はその他経常収益や資金運用収益の増加により、前中間連結会計期間より19億57百万円（14.76％）増収の152億9百万円となりました。

連結経常費用は、預金残高の増加に伴う預金利息の増加等により、前中間連結会計期間より5億97百万円（5.56％）増加の113億16百万円となりました。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間より13億60百万円（53.70％）増益の38億93百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、9億56百万円（58.17％）増益の26億1百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末より0.61ポイント上昇し、8.84％となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

		平成27年度 中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度 中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成29年度 中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連 結 経 常 収 益	百万円	12,987	13,252	15,209	25,464	29,407
連 結 経 常 利 益	百万円	3,399	2,532	3,893	5,977	6,852
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,322	1,644	2,601	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	4,070	4,130
連 結 中 間 包 括 利 益	百万円	762	1,497	2,120	—	—
連 結 包 括 利 益	百万円	—	—	—	1,847	2,544
連 結 純 資 産 額	百万円	47,563	52,328	65,248	48,645	58,871
連 結 総 資 産 額	百万円	1,233,140	1,320,164	1,488,068	1,225,845	1,435,286
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	494.56	510.90	530.39	505.53	521.41
1 株 当 たり 中 間 純 利 益 金 額	円	25.41	17.80	27.05	—	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	円	—	—	—	43.67	43.84
潜在株式調整後1株当たり 中 間 純 利 益 金 額	円	22.50	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益 金 額	円	—	—	—	39.44	—
自 己 資 本 比 率	%	3.84	3.96	4.38	3.95	4.10
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.73	8.17	8.84	8.65	8.23
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	46,634	9,319	64,818	△8,600	38,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	25,685	△2,739	△63,397	2,964	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,681	2,151	1,213	△3,716	7,605
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	142,987	71,728	111,615	62,996	108,982
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	人	807 [206]	846 [220]	838 [209]	791 [217]	806 [218]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号(以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 平成28年度中間連結会計期間及び平成29年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額並びに平成28年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結情報

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	71,952	111,847
買入金銭債権	1,020	843
商品有価証券	35	35
金銭の信託	3,012	3,180
有価証券	215,709	276,163
貸出金	987,908	1,057,622
外国為替	2,959	3,807
その他の資産	16,377	23,365
有形固定資産	11,329	11,077
無形固定資産	2,608	2,503
繰延税金資産	112	622
支払承諾見返	10,975	1,196
貸倒引当金	△3,836	△4,197
資産の部合計	1,320,164	1,488,068
(負債の部)		
預渡性預金	1,211,154	1,352,258
コールマネー	1,000	2,500
債券貸借取引受入担保金	—	25,885
借入金	12,328	19,820
社債	11,100	8,100
その他の負債	7,125	9,118
退職給付に係る負債	2,893	2,788
役員退職慰労引当金	0	1
睡眠預金払戻損失引当金	241	181
利息返還損失引当金	3	4
偶発損失引当金	119	78
再評価に係る繰延税金負債	892	884
支払承諾	10,975	1,196
負債の部合計	1,267,835	1,422,819
(純資産の部)		
資本金	15,190	20,431
資本剰余金	10,825	16,066
利益剰余金	19,086	23,404
自己株式	△79	△85
株主資本合計	45,022	59,816
その他有価証券評価差額金	6,283	4,214
繰延ヘッジ損益	△4	56
土地再評価差額金	1,506	1,552
退職給付に係る調整累計額	△502	△415
その他の包括利益累計額合計	7,283	5,408
非支配株主持分	22	23
純資産の部合計	52,328	65,248
負債及び純資産の部合計	1,320,164	1,488,068

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	13,252	15,209
資金運用収益	10,488	10,990
(うち貸出金利息)	(9,024)	(9,133)
(うち有価証券利息配当金)	(1,384)	(1,710)
役務取引等収益	2,092	2,137
その他の業務収益	232	725
その他の経常収益	438	1,356
経常費用	10,719	11,316
資金調達費用	1,581	2,115
(うち預金利息)	(1,435)	(1,916)
役務取引等費用	2,600	2,636
その他の業務費用	3	1
営業経費	6,189	6,139
その他の経常費用	344	424
経常利益	2,532	3,893
特別利益	43	—
固定資産処分益	43	—
特別損失	35	118
固定資産処分損	27	26
減損損失	—	91
関係会社株式売却損	7	—
税金等調整前中間純利益	2,541	3,775
法人税、住民税及び事業税	832	1,140
法人税等調整額	58	31
法人税等合計	891	1,171
中間純利益	1,650	2,603
非支配株主に帰属する中間純利益	5	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,644	2,601

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	1,650	2,603
その他の包括利益	△152	△482
その他有価証券評価差額金	△209	△590
繰延ヘッジ損益	8	56
退職給付に係る調整額	48	51
中間包括利益	1,497	2,120
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,491	2,119
非支配株主に係る中間包括利益	5	1

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	18,137	△75	41,052
当中間期変動額					
新株の発行	2,500	2,500			5,000
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する中間純利益			1,644		1,644
自己株式の取得				△2,024	△2,024
自己株式の消却		△2,020		2,020	—
土地再評価差額金の取崩			44		44
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△21		△21
連結子会社株式の取得による持分の増減		44			44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	2,500	524	949	△4	3,969
当中間期末残高	15,190	10,825	19,086	△79	45,022

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,493	△12	1,551	△551	7,480	111	48,645
当中間期変動額							
新株の発行							5,000
剰余金の配当							△718
親会社株主に帰属する中間純利益							1,644
自己株式の取得							△2,024
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							44
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△21
連結子会社株式の取得による持分の増減							44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△209	8	△44	48	△197	△89	△286
当中間期変動額合計	△209	8	△44	48	△197	△89	3,682
当中間期末残高	6,283	△4	1,506	△502	7,283	22	52,328

連結情報

当中間連結会計期間（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,940	13,575	21,530	△83	52,962
当中間期変動額					
新株の発行	2,491	2,491			4,982
剰余金の配当			△723		△723
親会社株主に帰属する中間純利益			2,601		2,601
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	2,491	2,491	1,874	△2	6,853
当中間期末残高	20,431	16,066	23,404	△85	59,816

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,805	—	1,549	△467	5,887	21	58,871
当中間期変動額							
新株の発行							4,982
剰余金の配当							△723
親会社株主に帰属する中間純利益							2,601
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△590	56	3	51	△478	1	△476
当中間期変動額合計	△590	56	3	51	△478	1	6,376
当中間期末残高	4,214	56	1,552	△415	5,408	23	65,248

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,541	3,775
減価償却費	467	553
減損損失	—	91
のれん償却額	38	38
関係会社株式売却損益 (△は益)	7	—
貸倒引当金の増減 (△)	26	△507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△256	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△90	△36
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△39
資金運用収益	△10,488	△10,990
資金調達費用	1,581	2,115
有価証券関係損益 (△)	△384	△887
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△25	△315
為替差損益 (△は益)	△156	△163
固定資産処分損益 (△は益)	△15	26
貸出金の純増 (△) 減	△79,159	9,679
預金の純増減 (△)	68,866	33,230
譲渡性預金の純増減 (△)	1,000	2,500
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	9,995	1,695
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	79	108
コールローン等の純増 (△) 減	155	96
コールマネー等の純増減 (△)	10,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	20,321
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,029	△45
資金運用による収入	10,669	10,971
資金調達による支出	△1,036	△1,464
その他	△1,571	△4,655
小計	10,129	66,102
法人税等の支払額	△810	△1,285
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,319	64,818
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,093	△78,415
有価証券の売却による収入	33,493	7,429
有価証券の償還による収入	9,041	8,096
金銭の信託の減少による収入	1,000	146
有形固定資産の取得による支出	△219	△372
無形固定資産の取得による支出	△196	△324
有形固定資産の売却による収入	169	42
関係会社株式の売却による収入	66	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,739	△63,397
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,961	4,958
劣後特約付社債の償還による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△718	△723
自己株式の取得による支出	△2,024	△2
自己株式の処分による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	—
その他	△17	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,151	1,213
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,731	2,633
VI 現金及び現金同等物の期首残高	62,996	108,982
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	71,728	111,615

連結情報

注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成29年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 7社
 - 会社名
 - (株)エス・ケイ・ベンチャーズ
 - きらら債権回収(株)
 - (株)西京システムサービス
 - 西京カード(株)
 - 投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンド
 - 投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンド
 - 投資事業有限責任組合さいきょう観光ファンド
 - (2) 非連結子会社 1社
 - 会社名
 - 投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 - (2) 持分法適用の関連会社 0社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 - 会社名
 - 投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 - 6月末日 3社
 - 9月末日 4社
 - (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式は中間連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建 物：5年～50年
 - その他：3年～20年
 - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,129百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、子会社である西京カード㈱が将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積って計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結情報

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 7百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
10,053百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 674百万円
延滞債権額 13,691百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 534百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 14,900百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,948百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 42,528百万円
現金預け金 21百万円
その他資産 3百万円
計 42,554百万円
担保資産に対応する債務
預金 992百万円
債券貸借取引受入担保金 25,885百万円
借入金 10,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 2,072百万円
その他資産 2,447百万円
また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 2,605百万円
金融商品等差入担保金 105百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 106,547百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 103,913百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,969百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 6,365百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 800百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 8,100百万円
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
90百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 938百万円
金銭の信託運用益 315百万円
2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 2,816百万円
業務委託費 636百万円
退職給付費用 199百万円
役員退職慰労引当金繰入額 0百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 178百万円
株式等売却損 43百万円
株式等償却 89百万円
株式交付費 23百万円
4. 減損損失
当中間連結会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県	営業用資産 2カ所 住宅 1カ所	土地建物	91

地域ごとの減損損失の内訳

山口県 91百万円（うち、土地49百万円、建物42百万円）

当行は、管理会計上の最小区分として、営業を共同で行っている地域をもとにグルーピングを行っております。連結される子会社は、各社単位でグルーピングを行っております。

店舗の移転及び統廃合の施策等や遊休不動産の処分等の方針により、対象となっている土地及び建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、売却予定価額または路線価をもとにした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	92,824	10,600	—	103,424	（注） 1
第二種優先株式	5,000	—	—	5,000	
第三種優先株式	5,500	—	—	5,500	
合計	103,324	10,600	—	113,924	
自己株式					
普通株式	239	5	0	244	（注） 2
合計	239	5	0	244	

（注） 1. 普通株式の発行済株式の増加10,600千株は、第三者割当による発行（払込期日 平成29年7月31日）によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式買取によるものであります。減少0千株は単元未満株主からの売渡請求によるものであります。

連結情報

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	648	7	平成29年3月31日	平成29年6月26日
	第二種優先株式	70	14	平成29年3月31日	平成29年6月26日
	第三種優先株式	5	1	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	111,847
定期預け金	△21
普通預け金	△111
その他	△98
現金及び現金同等物	111,615

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として電算機等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	111,847	111,847	0
(2) 金銭の信託	3,180	3,180	—
(3) 商品有価証券及び有価証券			
売買目的有価証券	35	35	—
其他有価証券	269,970	269,970	—
(4) 貸出金	1,057,622		
貸倒引当金（＊1）	△4,102		
	1,053,519	1,106,485	52,965
資産計	1,438,553	1,491,519	52,965
(1) 預金	1,352,258	1,357,586	5,327
(2) 債券貸借取引受入担保金	25,885	25,885	—
(3) 借入金	19,820	19,820	—
負債計	1,397,964	1,403,292	5,327
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されないもの	(49)	(49)	—
ヘッジ会計が適用されるもの	81	81	—
デリバティブ取引計	31	31	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。なお、預け金と同様の性質を有するものと考えられるものは、帳簿価額によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注意事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(3) 商品有価証券及び有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、その内部格付又は債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスクを反映させ、適切な市場利子率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金は、その種類、内部格付又は債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を適切な市場利子率で割り引いて時価を算定しております。その際、貸出金の種類に基づく区分ごとに信用リスクを元利金に反映させる方法、又は割引率をリスク要因で補正する方法によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）である商業手形や一部の当座貸越については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預 金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、そのほとんどが約定期間が短期間あるいは連結決算日から1年以内に返済が予定されるものであるため、時価は帳簿価額に近似しているとみなし当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) 商品有価証券及び有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	2,433
組合出資金 (*3)	3,759
合計	6,193

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について89百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結情報

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務以外に一部で債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,024	1,793	2,092	342	13,252

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,133	2,733	2,137	1,206	15,209

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産

1 株当たり純資産額	円	530.39
------------	---	--------

2. 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1 株当たり中間純利益金額	円	27.05
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,601
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,601
普通株式の期中平均株式数	千株	96,174

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成28年 9 月30日	平成29年 9 月30日	増減
破綻先債権	592	674	81
延滞債権	14,474	13,691	△782
3 ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	638	534	△104
合 計	15,705	14,900	△805

◆破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

◆3 ヶ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び、延滞債権に該当しないものであります。

◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結情報

自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成27年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

（注2）粗利益配分手法とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出する一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分した上で、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

(単位：百万円、%)				
項 目	平成28年 9 月期	経過措置による 不算入額	平成29年 9 月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,022		59,816	
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,015		36,497	
うち、利益剰余金の額	19,086		23,404	
うち、自己株式の額 (△)	△79		△85	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
普通株式又は強制換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,368		1,711	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,368		1,711	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	11,900		8,900	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	863		767	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	59,173		71,195	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	864	1,008	1,112	664
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	192	—	115	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	672	1,008	996	664
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	864	—	1,112	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	58,308	70,083	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	685,790		764,094	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,700		△5,984	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,008		664	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△8,876		△6,874	
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	168		225	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	27,460		28,261	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	713,250		792,355	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.17		8.84	

(定量的な開示事項)

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	100	4	110	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	254	10	253	10
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	100	4	100	4
9. 我が国の政府関係機関向け	503	20	214	8
10. 地方三公社向け	11	0	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,360	494	16,720	668
12. 法人等向け	174,411	6,976	161,303	6,452
13. 中小企業等向け及び個人向け	250,946	10,037	272,233	10,889
14. 抵当権付住宅ローン	53,971	2,158	58,720	2,348
15. 不動産取得等事業向け	130,179	5,207	186,772	7,470
16. 三月以上延滞等	8,403	336	9,507	380
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	3,747	149	3,614	144
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	15,567	622	17,644	705
（うち出資等のエクスポージャー）	15,567	622	17,644	705
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	33,313	1,332	34,229	1,369
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	17,294	691	14,791	591
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	6,033	216	5,293	189
（うち上記以外のエクスポージャー）	9,985	399	14,144	565
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	2,862	114	3,622	144
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,176	47	890	35
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△8,876	△355	△6,874	△274
合 計	679,033	27,161	759,065	30,362

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

連結情報

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	465	18	1,058	42
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	101	4	285	11
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,424	56	376	15
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	1,645	65	517	20
(うち有価証券の保証)	1,198	47	149	5
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	2,199	87	2,000	80
12. 派生商品取引	219	8	138	5
(1) 外為関連取引	40	1	48	1
(2) 金利関連取引	13	0	90	3
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	165	6	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	372	14	445	17
合 計	6,427	257	4,821	192

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4 %

CVAリスク相当額項目

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	328	13	207	8
合 計	328	13	207	8

中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	—	—	—	—
間接清算参加者	0	0	—	—
合 計	0	0	—	—

ロ、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成28年 9 月期	平成29年 9 月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,098	1,130
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	1,098	1,130

ハ、総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成28年 9 月期	平成29年 9 月期
信用リスク（標準的手法）	27,431	30,563
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	—	—
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,098	1,130
合 計	28,530	31,694

信用リスクに関する事項

イ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
				貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 (注1)		債 券		デリバティブ取引			
		平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期
地	国 内 計	1,310,619	1,476,741	1,008,852	1,068,152	162,838	210,614	744	10,563	6,836	9,078
	国 外 計	28,313	31,421	13,497	2,500	11,792	24,423	210	—	—	903
域	域 別 合 計	1,338,932	1,508,163	1,022,349	1,070,652	174,630	235,038	954	10,563	6,836	9,982
	製 造 業	59,908	49,186	41,590	37,510	18,296	11,628	—	—	120	104
業	農 業、林 業	876	966	875	966	—	—	—	—	0	0
	漁 業	431	722	370	448	—	—	60	113	—	—
種	鉱業、採石業、砂利採取業	401	577	401	577	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	53,907	55,629	53,888	55,522	5	90	—	—	363	273
別	電気・ガス・熱供給・水道業	15,476	15,715	14,545	15,687	903	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	1,433	1,897	1,432	1,896	—	—	—	—	—	—
合	運 輸 業、郵 便 業	16,646	19,632	12,637	15,608	4,000	4,000	—	—	3	2
	卸 売 業、小 売 業	50,149	52,801	48,640	50,263	1,500	2,500	1	0	164	230
計	金 融 業、保 険 業	143,314	200,058	62,625	49,529	16,542	34,363	892	10,450	86	955
	不動産業、物品賃貸業	262,399	343,955	262,245	343,792	—	—	—	—	292	249
業	学術研究、専門・技術サービス業	3,177	3,325	3,175	3,323	—	—	—	—	4	8
	宿 泊 業	2,035	2,481	2,034	2,481	—	—	—	—	0	—
種	飲 食 業	9,278	9,369	9,274	9,365	—	—	—	—	12	22
	生活関連サービス業、娯楽業	12,828	14,943	12,825	14,939	—	—	—	—	109	83
別	教 育、学 習 支 援 業	1,776	1,882	1,776	1,880	—	—	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	34,713	35,889	34,709	35,885	—	—	—	—	—	—
合	その他のサービス業	18,556	18,965	18,518	18,926	—	0	—	—	9	10
	地 方 公 共 団 体	206,350	254,425	72,711	71,675	133,382	182,456	—	—	—	—
計	個人(住宅・消費・納税資金等)	377,826	353,511	366,179	338,628	—	—	—	—	955	832
	そ の 他 (注3)	67,442	72,222	1,889	1,743	—	—	—	—	4,713	7,208
業	域 別 合 計	1,338,932	1,508,163	1,022,349	1,070,652	174,630	235,038	954	10,563	6,836	9,982
	1 年 以 下	227,045	306,295	141,650	147,573	14,930	36,085	211	10,113		
残	1 年 超 3 年 以 下	118,554	83,851	70,010	58,834	40,852	15,893	110	—		
	3 年 超 5 年 以 下	130,321	160,704	67,940	73,471	61,260	85,999	632	—		
存	5 年 超 7 年 以 下	89,193	104,300	69,144	80,562	19,916	22,668	—	—		
	7 年 超 10 年 以 下	108,963	99,819	75,721	65,441	33,131	34,273	—	—		
期	10 年 超	573,154	668,850	568,098	627,603	4,539	40,117	—	450		
	期間の定めのないもの	91,698	84,342	29,783	17,163	—	—	—	—		
間	残 存 期 間 別 合 計	1,338,932	1,508,163	1,022,349	1,070,652	174,630	235,038	954	10,563		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

連結情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額)

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成28年9月期	1,391	△22	1,368
	平成29年9月期	1,775	△63	1,711
個別貸倒引当金	平成28年9月期	2,418	49	2,468
	平成29年9月期	2,929	△443	2,485
特定海外債権引当金勘定	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
合 計	平成28年9月期	3,810	26	3,836
	平成29年9月期	4,704	△507	4,197

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		中間期末残高	
		平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期
地 域 別	国 内 計	2,418	2,929	49	△443	2,468	2,485
	国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		2,418	2,929	49	△443	2,468	2,485
業 種 別	製 造 業	130	693	15	△470	145	223
	農 業 , 林 業	0	1	1	△0	2	1
	漁 業	0	—	△0	5	—	5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	14	13	0	13	14
	建 設 業	155	109	△8	△14	147	94
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—
	運 輸 業 , 郵 便 業	18	25	6	4	24	29
	卸 売 業 , 小 売 業	656	686	△5	45	651	731
	金 融 業 , 保 険 業	—	—	—	—	—	—
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	343	306	△32	△12	311	293
	学術研究, 専門・技術サービス業	5	10	4	2	9	12
	宿 泊 業	434	429	2	△6	436	422
	飲 食 業	266	223	5	△2	272	220
	生活関連サービス業, 娯楽業	48	25	△17	△0	31	25
	教 育 , 学 習 支 援 業	1	1	0	0	1	1
	医 療 ・ 福 祉	15	55	37	△1	53	54
	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	106	99	△4	△1	101	98
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	234	245	31	9	265	255
そ の 他		—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		2,418	2,929	49	△443	2,468	2,485

ロ、業種別の貸出金償却の額
該当ありません。

ハ、標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	122,966	187,826	130,392	263,796
10%	9,280	103,732	5,351	90,357
20%	26,788	5,029	43,582	5,846
35%	—	150,199	—	164,172
50%	38,542	91,906	33,124	37,969
75%	—	262,239	—	345,818
100%	17,743	317,301	19,564	363,804
150%	83	5,178	53	4,108
350%	—	112	—	221
1250%	—	—	—	—
合 計	215,405	1,123,526	232,068	1,276,094

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
現金及び自行預金	3,496	3,138
金	—	—
適格債券	8,880	8,423
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	12,377	11,561
適格保証	97,948	97,020
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・ デリバティブ合計	97,948	97,020

連結情報

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（グロスのアドオン）を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	グロス再構築コストの額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
派生商品取引	22	—
外国為替関連取引及び金関連取引	22	—
金利関連取引	—	—

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額 （担保による信用リスク削減効果勘案前）	
	平成28年9月期	平成29年9月期
派生商品取引	265	692
外国為替関連取引及び金関連取引	198	242
金利関連取引	67	450
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティー・リスク）	825	—
合 計	1,090	692

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品（クレジットリンク債）に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

ニ. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額
該当ありません。

ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額 （担保による信用リスク削減効果勘案後）	
	平成28年9月期	平成29年9月期
派生商品取引	265	692
外国為替関連取引及び金関連取引	198	242
金利関連取引	67	450
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティー・リスク）	825	—
合 計	1,090	692

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品（クレジットリンク債）に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

へ、与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

		平成28年9月期	平成29年9月期
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	825	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合 計	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	825	—

ト、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額
該当ありません。

○合成型証券化取引に係る原資産の額
該当ありません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

連結情報

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
住宅ローン債権	7,258	6,454
個人消費性ローン債権	—	1,000
中小企業向けローン債権	775	969
不動産	—	—
合 計	8,033	8,423

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	7,258	58	—	—	6,454	51	—	—
50%	—	—	—	—	1,000	20	—	—
100%	372	14	—	—	—	—	—	—
350%	403	56	—	—	969	135	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,033	129	—	—	8,423	207	—	—

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	10,684		9,134	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	5,841		9,171	
合 計	16,525	16,525	18,306	18,306

○子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売却損益額	331	894
償却額 (△)	20	89

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,402	5,842

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結子会社（平成28年9月期は7社、平成29年9月期は7社）を合わせた資産額ないし負債額は、銀行単体の資産額ないし負債額の5%未満であり、リスク量に与える影響は僅少であるため、連結ベースのリスク量の計測は行っておりません。

単体情報

事業の概況（平成29年9月期）

当中間会計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策、米国経済を中心とした世界経済の改善を受け個人消費や設備投資にも持ち直しの兆しが見られる等、緩やかな回復基調が続いております。

こうした中、当行は中期経営計画「～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（計画期間：平成29年4月～平成32年3月）に掲げる施策に取組み、当中間会計期間の概況は以下のようになりました。

当中間会計期間における財政状態は、預金につきましては、シルバー層向け預金商品がご好評いただき、前事業年度末より316億円（2.39%）増加し1兆3,535億円となりました。

貸出金につきましては、前事業年度末より貸出金の一部流動化したことにより116億円（1.08%）減少し1兆623億円となりました。

有価証券につきましては、前事業年度末より債券を中心に628億円（29.26%）増加し2,777億円となりました。

以上を主因として、当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末より480億円（3.35%）増加し1兆4,792億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益はその他経常収益や資金運用収益の増加により、前中間会計期間より17億74百万円（13.96%）増収の144億81百万円となりました。

経常費用は、預金残高の増加に伴う預金利息の増加等により、前中間会計期間より4億87百万円（4.73%）増加の107億95百万円となりました。

以上により、経常利益は前中間会計期間より12億86百万円（53.62%）増益の36億85百万円、中間純利益は9億41百万円（57.97%）増益の25億66百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、前事業年度末より0.67ポイント上昇し、8.87%となりました。

店舗外現金自動施設（店外ATM、CD）につきましては、当中間会計期間中の増減はなく合計49ヶ所に設置しております。

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

回次 決算年月		第108期中 平成27年9月	第109期中 平成28年9月	第110期中 平成29年9月	第108期 平成28年3月	第109期 平成29年3月
経常収益	百万円	12,539	12,707	14,481	24,436	28,255
経常利益	百万円	3,348	2,398	3,685	5,723	6,559
中間純利益	百万円	2,330	1,624	2,566	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,955	4,018
資本	百万円	12,690	15,190	20,431	12,690	17,940
発行済株式総数	千株	普通株式 91,619	普通株式 92,824	普通株式 103,424	普通株式 91,619	普通株式 92,824
		第一種優先株式 2,280	第一種優先株式 —	第一種優先株式 —	第一種優先株式 2,280	第一種優先株式 —
		第二種優先株式 —	第二種優先株式 5,000	第二種優先株式 5,000	第二種優先株式 —	第二種優先株式 5,000
		第三種優先株式 —	第三種優先株式 —	第三種優先株式 5,500	第三種優先株式 —	第三種優先株式 5,500
純資産	百万円	47,394	52,393	65,098	48,713	58,809
総資産	百万円	1,233,359	1,320,740	1,479,289	1,226,022	1,431,225
預金残高	百万円	1,138,286	1,212,476	1,353,572	1,143,302	1,321,904
貸出金残高	百万円	859,272	998,477	1,062,307	917,156	1,073,993
有価証券残高	百万円	193,113	217,379	277,738	213,708	214,861
1株当たり中間純利益金額	円	25.50	17.58	26.68	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	42.41	42.62
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	22.58	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	38.33	—
1株当たり配当額	円	—	—	—	普通株式 7.00	普通株式 7.00
		—	—	—	第一種優先株式 35.00	第一種優先株式 —
		—	—	—	第二種優先株式 —	第二種優先株式 14.00
		—	—	—	第三種優先株式 —	第三種優先株式 1.00
自己資本比率	%	3.84	3.96	4.40	3.97	4.10
単体自己資本比率（国内基準）	%	9.69	8.11	8.87	8.55	8.20
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	771 [198]	801 [196]	790 [187]	747 [201]	761 [195]

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号（以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

4. 第109期中及び第110期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額並びに第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	71,937	111,798
買入金銭債権	917	687
商品有価証券	35	35
金銭の信託	3,012	3,180
有価証券	217,379	277,738
貸出金	998,477	1,062,307
外国為替	2,959	3,807
その他の資産	5,164	8,868
その他の資産	5,164	8,868
有形固定資産	11,303	11,063
無形固定資産	2,366	2,319
繰延税金資産	—	417
支払承諾見返	10,975	1,196
貸倒引当金	△3,789	△4,132
資産の部合計	1,320,740	1,479,289
(負債の部)		
預渡性預金	1,212,476	1,353,572
コールマネー	1,000	2,500
債券貸取引受入担保金	10,000	—
借入金	—	25,885
社債	12,328	10,820
その他の負債	11,100	8,100
未払法人税等	6,922	8,784
リース債務	659	864
資産除去債務	107	76
その他の負債	114	118
退職給付引当金	6,041	7,725
睡眠預金払戻損失引当金	2,164	2,185
偶発損失引当金	241	181
繰延税金負債	119	78
繰延税金負債	125	—
再評価に係る繰延税金負債	892	884
支払承諾	892	884
支払承諾	10,975	1,196
負債の部合計	1,268,346	1,414,191
(純資産の部)		
資本金	15,190	20,431
資本剰余金	10,780	16,021
資本準備金	6,764	12,005
その他資本剰余金	4,016	4,016
利益剰余金	18,717	22,907
利益準備金	952	1,097
その他利益剰余金	17,764	21,810
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	14,932	18,977
自己株式	△79	△85
株主資本合計	44,608	59,274
その他有価証券評価差額金	6,282	4,213
繰延ヘッジ損益	△4	56
土地再評価差額金	1,506	1,552
評価・換算差額等合計	7,785	5,823
純資産の部合計	52,393	65,098
負債及び純資産の部合計	1,320,740	1,479,289

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	12,707	14,481
資金運用収益	10,713	11,223
(うち貸出金利息)	(9,170)	(9,174)
(うち有価証券利息配当金)	(1,477)	(1,920)
役務取引等収益	1,341	1,205
その他業務収益	232	725
その他経常収益	418	1,327
経常費用	10,308	10,795
資金調達費用	1,581	2,071
(うち預金利息)	(1,435)	(1,917)
役務取引等費用	2,389	2,417
その他業務費用	3	1
営業経費用	6,038	5,955
その他経常費用	295	350
経常利益	2,398	3,685
特別利益	43	—
固定資産処分益	43	—
特別損失	26	118
固定資産処分損失	26	26
減損損失	—	91
税引前中間純利益	2,416	3,567
法人税、住民税及び事業税	736	962
法人税等調整額	55	38
法人税等合計	792	1,000
中間純利益	1,624	2,566

単体情報

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	808	2,832	14,125	17,766
当中間期変動額								
新株の発行	2,500	2,500		2,500				
剰余金の配当					143		△862	△718
中間純利益							1,624	1,624
自己株式の取得								
自己株式の消却			△2,020	△2,020				
土地再評価差額金の取崩							44	44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	2,500	2,500	△2,020	480	143	—	807	950
当中間期末残高	15,190	6,764	4,016	10,780	952	2,832	14,932	18,717

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△75	40,681	6,492	△12	1,551	8,031	48,713
当中間期変動額							
新株の発行		5,000					5,000
剰余金の配当		△718					△718
中間純利益		1,624					1,624
自己株式の取得	△2,024	△2,024					△2,024
自己株式の消却	2,020	—					—
土地再評価差額金の取崩		44					44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△209	8	△44	△246	△246
当中間期変動額合計	△4	3,926	△209	8	△44	△246	3,680
当中間期末残高	△79	44,608	6,282	△4	1,506	7,785	52,393

当中間会計期間（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,940	9,514	4,016	13,530	952	2,832	17,283	21,068
当中間期変動額								
新株の発行	2,491	2,491		2,491				
剰余金の配当					144		△868	△723
中間純利益							2,566	2,566
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							△3	△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	2,491	2,491	0	2,491	144	—	1,694	1,839
当中間期末残高	20,431	12,005	4,016	16,021	1,097	2,832	18,977	22,907

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△83	52,455	4,804	—	1,549	6,353	58,809
当中間期変動額							
新株の発行		4,982					4,982
剰余金の配当		△723					△723
中間純利益		2,566					2,566
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		△3					△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△590	56	3	△530	△530
当中間期変動額合計	△2	6,818	△590	56	3	△530	6,288
当中間期末残高	△85	59,274	4,213	56	1,552	5,823	65,098

単体情報

注記事項

■重要な会計方針（平成29年9月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,129百万円であります。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積り計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,117百万円
出資金	1,413百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

10,053百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	674百万円
延滞債権額	13,679百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	534百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	14,887百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,448百万円

単体情報

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	42,528百万円
現金預け金	21百万円
その他の資産	3百万円
計	42,554百万円

担保資産に対応する債務

預金	992百万円
債券貸借取引受入担保金	25,885百万円
借用金	10,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,072百万円
その他の資産	2,447百万円

また、その他の資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,597百万円
金融商品等差入担保金	105百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	115,190百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	112,557百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- 劣後特約付借入金 800百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- 劣後特約付社債 8,100百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 90百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	938百万円
金銭の信託運用益	315百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	281百万円
無形固定資産	260百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	163百万円
株式等売却損	132百万円
株式交付費	23百万円

4. 減損損失

当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県	営業用資産 2カ所 社宅 1カ所	土地建物	91

地域ごとの減損損失の内訳

山口県 91百万円（うち、土地49百万円、建物42百万円）

当行は、管理会計上の最小区分として、営業を共同で行っている地域をもとにグルーピングを行っております。

店舗の移転及び統廃合の施策等や遊休不動産の処分等の方針により、対象となっている土地及び建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、売却予定価額又は路線価をもとにした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1 株当たり中間純利益金額	円	26.68
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	2,566
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,566
普通株式の期中平均株式数	千株	96,174

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

単体情報

■大株主の状況

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.03
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,841	2.49
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	2,391	2.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,935	1.69
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,661	1.45
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,656	1.45
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.42
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2-1	1,367	1.19
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,211	1.06
株式会社バルコム	広島市安佐南区中筋3丁目8番10号	1,164	1.02
計	—	19,305	16.94

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,459千株

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有 議決権数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.36
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,841	2.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,935	1.88
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.59
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.57
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,211	1.17
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,131	1.10
株式会社バルコム	広島市安佐南区中筋3丁目8番10号	1,114	1.08
株式会社テックムービング	愛媛県松山市元町2番10号	985	0.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	929	0.90
計	—	16,859	16.42

主要な業務の状況を示す指標

■国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	平成28年9月期	9,015	121	9,137
	平成29年9月期	8,972	183	9,156
	平成28年9月期	10,568	186	41
	平成29年9月期	10,838	444	11,223
	平成28年9月期	1,553	64	41
	平成29年9月期	1,866	260	59
資 金 調 達 費 用	平成28年9月期	1,553	64	1,576
	平成29年9月期	1,866	260	2,067
役 務 取 引 等 収 支	平成28年9月期	△1,049	2	△1,047
	平成29年9月期	△1,213	1	△1,212
	平成28年9月期	1,338	3	1,341
	平成29年9月期	1,201	3	1,205
	平成28年9月期	2,387	1	2,389
	平成29年9月期	2,415	1	2,417
役 務 取 引 等 費 用	平成28年9月期	2,387	1	2,389
	平成29年9月期	2,415	1	2,417
そ の 他 業 務 収 支	平成28年9月期	26	203	229
	平成29年9月期	487	236	723
	平成28年9月期	29	203	232
	平成29年9月期	488	236	725
	平成28年9月期	3	—	3
	平成29年9月期	1	—	1
そ の 他 業 務 費 用	平成28年9月期	3	—	3
	平成29年9月期	1	—	1
業 務 粗 利 益	平成28年9月期	7,991	327	8,318
	平成29年9月期	8,246	422	8,668
業 務 粗 利 益 率 (%)	平成28年9月期	1.31	2.20	1.36
	平成29年9月期	1.19	1.73	1.24

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成28年9月期 4百万円、平成29年9月期 4百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業 務 粗 利 益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
5. 特定取引収支については、取引がありません。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
給 与 ・ 手 当		2,728	2,665
退 職 給 付 費 用		198	199
福 利 厚 生 費		18	18
減 価 償 却 費		457	542
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		118	130
営 繕 費		6	5
消 耗 品 費		74	68
給 水 光 熱 費		43	45
旅 費		40	35
通 信 費		321	319
広 告 宣 伝 費		105	68
租 税 公 課		435	450
そ の 他		1,489	1,406
計		6,038	5,955

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

単体情報

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	平成28年9月期	(23,433) 1,213,492	(41) 10,568	1.73
	平成29年9月期	(33,218) 1,378,434	(59) 10,838	1.56
	うち貸出金	平成28年9月期 939,435	9,169	1.94
	平成29年9月期	1,082,165	9,158	1.68
	うち商品有価証券	平成28年9月期 37	0	1.32
	平成29年9月期	36	0	1.34
	うち有価証券	平成28年9月期 181,962	1,312	1.43
	平成29年9月期	194,512	1,575	1.61
	うちコールローン及び買入手形	平成28年9月期 —	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	うち預け金	平成28年9月期 67,640	33	0.09
	平成29年9月期	67,775	33	0.09
	資金調達勘定	平成28年9月期 1,189,584	1,553	0.26
	平成29年9月期	1,374,177	1,866	0.27
	うち預金	平成28年9月期 1,161,611	1,411	0.24
	平成29年9月期	1,309,140	1,748	0.26
	うち譲渡性預金	平成28年9月期 3,282	0	0.02
	平成29年9月期	2,530	0	0.02
	うちコールマネー及び売渡手形	平成28年9月期 9,319	△1	△0.02
	平成29年9月期	38,632	△8	△0.04
うちコマーシャル・ペーパー	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
うち借入金	平成28年9月期	7,957	10	0.27
	平成29年9月期	11,476	10	0.18

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期 4,432百万円、平成29年9月期 29,238百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期 3,704百万円、平成29年9月期 3,047百万円)及び利息(平成28年9月期 4百万円、平成29年9月期 4百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 預け金には譲渡性預け金を含んでおります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	平成28年9月期	29,622	186	1.25
	平成29年9月期	48,489	444	1.82
	うち貸出金	平成28年9月期 58	0	2.60
	平成29年9月期	1,142	15	2.72
	うち商品有価証券	平成28年9月期 —	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
	うち有価証券	平成28年9月期 28,282	164	1.15
	平成29年9月期	43,018	344	1.59
	うちコールローン及び買入手形	平成28年9月期 —	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	うち預け金	平成28年9月期 —	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
	資金調達勘定	平成28年9月期 (23,433) 29,073	(41) 64	0.44
	平成29年9月期	(33,218) 47,813	(59) 260	1.08
	うち預金	平成28年9月期 5,639	23	0.83
	平成29年9月期	9,845	168	3.42
	うち譲渡性預金	平成28年9月期 —	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
	うちコールマネー及び売渡手形	平成28年9月期 —	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
うち借入金	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T中値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成28年9月期	809	170	979
	平成29年9月期	1,296	△1,026	270
	平成28年9月期	957	△344	612
	平成29年9月期	1,207	△1,218	△10
	平成28年9月期	0	△0	0
	平成29年9月期	△0	0	△0
	平成28年9月期	△10	364	353
	平成29年9月期	90	172	263
	平成28年9月期	△6	—	△6
	平成29年9月期	—	—	—
支 払 利 息	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	0	△1	△0
	平成29年9月期	0	△0	△0
	平成28年9月期	115	172	288
	平成29年9月期	240	72	312
	平成28年9月期	97	236	333
	平成29年9月期	179	157	336
	平成28年9月期	△1	△5	△6
	平成29年9月期	△0	△0	△0
う ち 貸 出 金	平成28年9月期	△0	△0	△1
	平成29年9月期	△6	△1	△7
う ち 商 品 有 価 証 券	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち 有 価 証 券	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち コ ー ル ロ ー ン	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち 買 入 手 形	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち 預 け 金	平成28年9月期	7	△11	△4
	平成29年9月期	3	△3	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成28年9月期	88	△237	△149
	平成29年9月期	118	138	257
	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	14	0	14
	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	77	△248	△171
	平成29年9月期	85	94	179
	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
支 払 利 息	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち 貸 出 金	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち 商 品 有 価 証 券	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち 有 価 証 券	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち コ ー ル ロ ー ン	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち 買 入 手 形	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち 預 け 金	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
	平成28年9月期	18	24	43
	平成29年9月期	41	154	196
	平成28年9月期	3	19	22
	平成29年9月期	17	127	145
	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち 讓 渡 性 預 金	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち コ ー ル マ ネ ー	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち 売 渡 手 形	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー パ ー	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
う ち 借 用 金	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

単体情報

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	平成28年9月期	1,338	3	1,341
	平成29年9月期	1,201	3	1,205
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	平成28年9月期	757	0	757
	平成29年9月期	702	0	702
う ち 為 替 業 務	平成28年9月期	170	3	173
	平成29年9月期	167	3	170
う ち 証 券 関 連 業 務	平成28年9月期	55	—	55
	平成29年9月期	66	—	66
う ち 代 理 業 務	平成28年9月期	307	—	307
	平成29年9月期	218	—	218
う ち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	平成28年9月期	17	—	17
	平成29年9月期	17	—	17
う ち 保 証 業 務	平成28年9月期	30	—	30
	平成29年9月期	29	—	29
役 務 取 引 等 費 用	平成28年9月期	2,387	1	2,389
	平成29年9月期	2,415	1	2,417
う ち 為 替 業 務	平成28年9月期	0	0	0
	平成29年9月期	0	0	0

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	△0	—	△0	△0	—	△0
外国為替売買損益	—	156	156	—	163	163
国債等債券売却損益	27	46	73	9	72	82
国債等債券償還損益	△0	—	△0	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他の	0	—	0	477	—	477
合 計	26	203	229	487	236	723

■資金利鞘

(単位：％)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	平成28年9月期	1.73	1.25	1.75
	平成29年9月期	1.56	1.82	1.60
資 金 調 達 原 価	平成28年9月期	1.25	0.54	1.25
	平成29年9月期	1.12	1.14	1.14
総 資 金 利 鞘	平成28年9月期	0.48	0.71	0.50
	平成29年9月期	0.44	0.68	0.46

■利益率

(単位：％)

種 類	期 別	平成28年9月期	平成29年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率		0.38	0.50
純 資 産 経 常 利 益 率		9.46	11.86
総 資 産 中 間 純 利 益 率		0.25	0.35
純 資 産 中 間 純 利 益 率		6.40	8.26

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益率}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

預金に関する指標

■預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務 部門	構成比 (%)	国際業務 部門	構成比 (%)	合 計	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	平成28年9月期	388,674	32.1	—	—	388,674	32.0	
		平成29年9月期	415,526	30.9	—	—	415,526	30.6	
	う ち 有 利 息 預 金	平成28年9月期	352,575	29.1	—	—	352,575	29.1	
		平成29年9月期	374,862	27.9	—	—	374,862	27.6	
	定 期 性 預 金	平成28年9月期	815,572	67.4	—	—	815,572	67.2	
		平成29年9月期	924,937	68.8	—	—	924,937	68.2	
		うち固定自由金利定期預金	平成28年9月期	815,544	67.4	—	—	815,544	67.2
			平成29年9月期	924,912	68.8	—	—	924,912	68.2
	うち変動自由金利定期預金	平成28年9月期	28	0.0	—	—	28	0.0	
		平成29年9月期	24	0.0	—	—	24	0.0	
	そ の 他	平成28年9月期	4,587	0.4	3,641	100.0	8,229	0.7	
		平成29年9月期	1,592	0.1	11,515	100.0	13,108	1.0	
	合 計	平成28年9月期	1,208,834	99.9	3,641	100.0	1,212,476	99.9	
		平成29年9月期	1,342,057	99.8	11,515	100.0	1,353,572	99.8	
譲 渡 性 預 金	平成28年9月期	1,000	0.1	—	—	1,000	0.1		
	平成29年9月期	2,500	0.2	—	—	2,500	0.2		
総 合 計	平成28年9月期	1,209,834	100.0	3,641	100.0	1,213,476	100.0		
	平成29年9月期	1,344,557	100.0	11,515	100.0	1,356,072	100.0		

■預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務 部門	構成比 (%)	国際業務 部門	構成比 (%)	合 計	構成比 (%)
預 定 期 性 預 金	流 動 性 預 金	平成28年9月期	369,570	31.7	—	—	369,570	31.6
		平成29年9月期	394,236	30.1	—	—	394,236	29.8
	う ち 有 利 息 預 金	平成28年9月期	333,400	28.6	—	—	333,400	28.5
		平成29年9月期	355,228	27.1	—	—	355,228	26.9
	う ち 固 定 自 由 金 利 定 期 預 金	平成28年9月期	790,221	67.8	—	—	790,221	67.5
		平成29年9月期	913,158	69.6	—	—	913,158	69.1
		平成28年9月期	790,190	67.8	—	—	790,190	67.5
		平成29年9月期	913,133	69.6	—	—	913,133	69.1
	う ち 変 動 自 由 金 利 定 期 預 金	平成28年9月期	30	0.0	—	—	30	0.0
		平成29年9月期	24	0.0	—	—	24	0.0
	そ の 他	平成28年9月期	1,819	0.2	5,639	100.0	7,459	0.6
		平成29年9月期	1,745	0.1	9,845	100.0	11,591	0.9
	合 計	平成28年9月期	1,161,611	99.7	5,639	100.0	1,167,251	99.7
		平成29年9月期	1,309,140	99.8	9,845	100.0	1,318,986	99.8
譲 渡 性 預 金	平成28年9月期	3,282	0.3	—	—	3,282	0.3	
	平成29年9月期	2,530	0.2	—	—	2,530	0.2	
総 合 計	平成28年9月期	1,164,894	100.0	5,639	100.0	1,170,533	100.0	
	平成29年9月期	1,311,670	100.0	9,845	100.0	1,321,516	100.0	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の区分別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定 期 預 金	流 動 性 預 金	平成28年9月期	186,763	199,093	272,263	29,562	36,736	88,625	813,045
		平成29年9月期	191,226	260,004	306,108	34,806	42,547	87,715	922,409
	う ち 固 定 自 由 金 利 定 期 預 金	平成28年9月期	186,756	199,093	272,262	29,554	36,716	88,625	813,009
		平成29年9月期	191,218	260,003	306,107	34,787	42,546	87,715	922,379
	う ち 変 動 自 由 金 利 定 期 預 金	平成28年9月期	0	0	1	8	19	—	28
		平成29年9月期	3	0	0	19	1	—	24
	そ の 他	平成28年9月期	7	—	—	—	—	—	7
		平成29年9月期	5	—	—	—	—	—	5

単体情報

貸出金等に関する指標

■貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	手形貸付	平成28年9月期	39,550	154	39,704
		平成29年9月期	40,661	1,113	41,774
	証書貸付	平成28年9月期	891,744	—	891,744
		平成29年9月期	948,079	—	948,079
	当座貸越	平成28年9月期	64,232	—	64,232
		平成29年9月期	69,005	—	69,005
	割引手形	平成28年9月期	2,795	—	2,795
		平成29年9月期	3,448	—	3,448
合 計		平成28年9月期	998,322	154	998,477
		平成29年9月期	1,061,193	1,113	1,062,307

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	手形貸付	平成28年9月期	35,914	58	35,972
		平成29年9月期	41,127	1,142	42,269
	証書貸付	平成28年9月期	839,897	—	839,897
		平成29年9月期	971,988	—	971,988
	当座貸越	平成28年9月期	60,447	—	60,447
		平成29年9月期	65,989	—	65,989
	割引手形	平成28年9月期	3,176	—	3,176
		平成29年9月期	3,060	—	3,060
合 計		平成28年9月期	939,435	58	939,493
		平成29年9月期	1,082,165	1,142	1,083,308

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸 出 金	平成28年9月期	154,969	121,535	86,815	83,368	518,013	33,774	998,477	
	平成29年9月期	167,593	137,944	96,515	99,057	529,809	31,385	1,062,307	
	うち変動金利	平成28年9月期		59,633	46,529	37,471	309,175	2,926	
		平成29年9月期		55,142	51,106	41,511	343,127	3,500	
	うち固定金利	平成28年9月期		61,901	40,285	45,896	208,837	30,847	
		平成29年9月期		82,802	45,409	57,546	186,682	27,884	

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	—	—	—	—
債権	3,278	2,893	109	60
商動	—	—	—	—
不動産	334,119	403,490	38	5
その他	6,000	6,000	—	—
計	343,397	412,383	147	66
保証	275,366	268,889	159	211
信用	379,712	381,033	10,667	918
合 計	998,477	1,062,307	10,975	1,196
(うち劣後特約付貸付金)	(282)	(289)		

■使途別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年 9 月30日		平成29年 9 月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設 備 資 金	665,161	66.6	730,551	68.8
運 転 資 金	333,315	33.4	331,755	31.2
合 計	998,477	100.0	1,062,307	100.0

■業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業種別	平成28年 9 月30日			平成29年 9 月30日		
	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	98,159	998,477	100.0	96,089	1,062,307	100.0
製 造 業	859	40,243	4.03	823	35,855	3.38
農 業 ・ 林 業	87	558	0.06	89	561	0.05
漁 業	38	96	0.01	34	79	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	16	390	0.04	16	566	0.05
建 設 業	2,647	42,273	4.23	2,664	41,076	3.87
電気・ガス・熱供給・水道業	85	14,199	1.42	94	15,355	1.45
情 報 通 信 業	86	1,124	0.11	98	1,470	0.14
運 輸 業 ・ 郵 便 業	286	12,271	1.23	264	15,117	1.42
卸 売 業	516	15,799	1.58	502	16,348	1.54
小 売 業	1,399	29,569	2.96	1,335	30,460	2.87
金 融 業 ・ 保 険 業	88	59,387	5.95	81	60,639	5.71
不 動 産 業	6,871	257,549	25.79	6,598	270,776	25.49
物 品 賃 貸 業	48	3,475	0.35	46	3,389	0.32
学術研究・専門・技術サービス業	339	2,695	0.27	333	3,643	0.34
宿 泊 業	43	1,987	0.20	41	2,429	0.23
飲 食 業	648	6,890	0.69	645	6,934	0.65
生活関連サービス業・娯楽業	405	9,856	0.99	433	11,289	1.06
教 育 ・ 学 習 支 援 業	61	1,346	0.13	60	1,504	0.14
医 療 ・ 保 険 衛 生	484	32,130	3.22	502	33,130	3.12
そ の 他 サ ー ビ ス	872	13,577	1.36	856	12,369	1.16
地 方 公 共 団 体	25	55,349	5.54	23	55,196	5.20
そ の 他	82,256	397,701	39.84	80,552	444,115	41.80
特別国際記入取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	98,159	998,477		96,089	1,062,307	

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (%)	金額 (%)
平成28年 9 月期	98,159	998,477	98,060	896,894	99.89	89.82
平成29年 9 月期	96,089	1,062,307	95,995	964,051	99.90	90.75

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

平成28年9月30日、平成29年9月30日とも該当ありません。

単体情報

■預貸率

(単位：％)

期 別	区 分	預貸率	
		期末残高	期中平均
平成28年 9 月期	国内業務部門	82.51	80.64
	国際業務部門	4.24	1.02
	合 計	82.28	80.26
平成29年 9 月期	国内業務部門	78.92	82.50
	国際業務部門	9.67	11.60
	合 計	78.33	81.97

■貸出金償却額

(単位：百万円)

期 別	平成28年 9 月期	平成29年 9 月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	平成28年 9 月30日	平成29年 9 月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,325	1,656	331
個 別 貸 倒 引 当 金	2,464	2,475	10
計	3,789	4,132	342

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成28年 9 月30日	平成29年 9 月30日	増減額
破 綻 先 債 権	592	674	81
延 滞 債 権	14,467	13,679	△788
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	638	534	△104
計	15,699	14,887	△811

◆破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

◆3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 と は

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び、延滞債権に該当しないものであります。

◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 に 該 当 し な い も の で あ り ま す。

■金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

区 分	平成28年 9 月30日	平成29年 9 月30日	増減額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,799	4,441	△357
危 険 債 権	10,302	9,954	△348
要 管 理 債 権	638	534	△104
小 計	15,740	14,929	△810
正 常 債 権	994,655	1,049,631	54,975
合 計	1,010,396	1,064,561	54,165

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

②危険債権

上記①の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性が高い債権。

③要管理債権

上記①②を除く3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 及 び 貸 出 条 件 緩 和 債 権。

有価証券に関する指標

■有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国 債	平成28年9月期	94,201	—	94,201
		平成29年9月期	113,717	—	113,717
	地 方 債	平成28年9月期	28,680	—	28,680
		平成29年9月期	49,087	—	49,087
	短 期 社 債	平成28年9月期	—	—	—
		平成29年9月期	—	—	—
	社 債	平成28年9月期	23,406	—	23,406
		平成29年9月期	28,069	—	28,069
	株 式	平成28年9月期	13,339	—	13,339
		平成29年9月期	11,788	—	11,788
	そ の 他 の 証 券	平成28年9月期	27,146	30,604	57,751
		平成29年9月期	28,925	46,150	75,076
	う ち 外 国 債 券	平成28年9月期		30,604	30,604
		平成29年9月期		46,150	46,150
	う ち 外 国 株 式	平成28年9月期		—	—
		平成29年9月期		—	—
	合 計	平成28年9月期	186,774	30,604	217,379
		平成29年9月期	231,587	46,150	277,738

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国 債	平成28年9月期	93,318	—	93,318
		平成29年9月期	95,484	—	95,484
	地 方 債	平成28年9月期	29,112	—	29,112
		平成29年9月期	40,560	—	40,560
	短 期 社 債	平成28年9月期	—	—	—
		平成29年9月期	—	—	—
	社 債	平成28年9月期	27,199	—	27,199
		平成29年9月期	22,966	—	22,966
	株 式	平成28年9月期	8,040	—	8,040
		平成29年9月期	7,528	—	7,528
	そ の 他 の 証 券	平成28年9月期	24,292	28,282	52,574
		平成29年9月期	27,972	43,018	70,991
	う ち 外 国 債 券	平成28年9月期		28,282	28,282
		平成29年9月期		43,018	43,018
	う ち 外 国 株 式	平成28年9月期		—	—
		平成29年9月期		—	—
	合 計	平成28年9月期	181,962	28,282	210,245
		平成29年9月期	194,512	43,018	237,531

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

■有価証券種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超		
国 債	平成28年9月期	10,040	26,190	34,289	2,532	21,149	—	—	94,201
	平成29年9月期	26,040	—	36,512	16,308	4,689	30,168	—	113,717
地 方 債	平成28年9月期	—	3,967	18,519	—	6,194	—	—	28,680
	平成29年9月期	1,101	2,968	18,378	7,641	18,996	—	—	49,087
短 期 社 債	平成28年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成28年9月期	1,434	7,235	6,846	3,607	4,282	—	—	23,406
	平成29年9月期	4,137	10,452	6,285	3,543	1,676	1,974	—	28,069
株 式	平成28年9月期							13,339	13,339
	平成29年9月期							11,788	11,788
そ の 他 の 証 券	平成28年9月期	3,509	6,562	13,850	1,403	1,476	3,803	27,146	57,751
	平成29年9月期	4,844	5,479	24,410	1,334	2,748	7,333	28,925	75,076
うち外国債券	平成28年9月期	3,509	6,562	13,850	1,403	1,476	3,803	—	30,604
	平成29年9月期	4,844	5,479	24,410	1,334	2,748	7,333	—	46,150
うち外国株式	平成28年9月期							—	—
	平成29年9月期							—	—
合 計	平成28年9月期	14,983	43,956	73,504	7,542	33,102	3,803	40,486	217,379
	平成29年9月期	36,123	18,901	85,586	28,827	28,110	39,475	40,713	277,738

(注) 自己株式は「株式」に含まれておりません。

■預証率

(単位：％)

期 別	区 分	預証率	
		期末残高	期中平均
平成28年9月期	国内業務部門	15.43	15.62
	国際業務部門	840.44	501.49
	合 計	17.91	17.96
平成29年9月期	国内業務部門	17.22	14.82
	国際業務部門	400.77	436.94
	合 計	20.48	17.97

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

期 別	種 類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の 商品有価証券	合 計
平成28年9月期		37	—	—	—	37
平成29年9月期		36	—	—	—	36

■有価証券関係

I 平成28年9月期

- 満期保有目的の債券（平成28年9月30日現在）
該当ありません。

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成28年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,117
関連法人等株式	—
合 計	1,117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券（平成28年9月30日現在）

(単位：百万円)				
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,009	3,287	5,721
	債券	116,884	114,385	2,498
	国債	68,776	67,620	1,156
	地方債	28,680	27,702	977
	社債	19,427	19,062	364
	外国債券	24,824	24,314	510
	その他	14,187	12,589	1,598
	小 計	164,907	154,577	10,329
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,674	1,993	△319
	債券	29,403	29,838	△434
	国債	25,424	25,795	△371
	社債	3,978	4,042	△63
	外国債券	5,779	6,000	△220
	その他	10,414	11,028	△614
	小 計	47,271	48,859	△1,588
合 計		212,178	203,437	8,741

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,538
組合出資金	2,544
合 計	4,082

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

II 平成29年9月期

1. 満期保有目的の債券（平成29年9月30日現在）

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成29年9月30日現在）

(単位：百万円)			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,117
関連法人等株式	—
合 計	1,117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

単体情報

3. その他有価証券（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,544	3,979	4,565
	債券	129,926	128,339	1,587
	国債	84,241	83,499	741
	地方債	26,555	25,979	575
	社債	19,130	18,861	269
	外国債券	25,906	25,462	443
	その他	12,794	11,771	1,023
	小 計	177,172	169,553	7,619
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	589	677	△88
	債券	60,947	61,570	△623
	国債	29,476	29,913	△436
	地方債	22,531	22,684	△152
	社債	8,938	8,972	△33
	外国債券	20,244	20,480	△235
	その他	10,966	11,797	△830
	小 計	92,747	94,525	△1,777
合 計		269,920	264,078	5,841

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,536
組合出資金	5,164
合 計	6,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

■金銭の信託関係

I 平成28年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成28年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成28年9月30日現在）
該当ありません。

II 平成29年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成29年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成29年9月30日現在）
該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

I 平成28年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	8,741
その他有価証券	8,741
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△2,458
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	6,282
その他有価証券評価差額金	6,282

II 平成29年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	5,841
その他有価証券	5,841
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,627
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	4,213
その他有価証券評価差額金	4,213

■デリバティブ取引関係

I 平成28年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成28年9月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店 頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	2,820	—	21	21
	買建	1,175	—	△68	△68
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	△47	△47

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成28年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)

該当ありません。

単体情報

(5) 商品関連取引（平成28年9月30日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成28年9月30日現在）
該当ありません。

II 平成29年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成29年9月30日現在）
該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成29年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	8,319	—	△206	△206
	買建	2,704	—	156	156
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	△49	△49

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成29年9月30日現在）
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成29年9月30日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成29年9月30日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成29年9月30日現在）
該当ありません。

■ストック・オプション等関係

I 平成28年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名
該当ありません。

2. 当中間期に付与したストック・オプションの内容
該当ありません。

II 平成29年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名
該当ありません。

2. 当中間期に付与したストック・オプションの内容
該当ありません。

オフ・バランス取引情報

■デリバティブの取引量

(単位：百万円)

種 類	平成28年 9 月30日		平成29年 9 月30日	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク相当額
金 利 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	18,515	67	32,012	450
先 物 外 国 為 替 取 引	17,565	198	24,208	242
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	16,500	825	—	—
合 計	52,580	1,090	56,221	692

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替取引関連等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	平成28年 9 月30日	平成29年 9 月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金 利 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	—	—
先 物 外 国 為 替 取 引	—	86
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	—	—
合 計	—	86

単体情報

自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成27年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

（注2）粗利益配分手法とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出する一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分した上で、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

(単位：百万円、%)				
項 目	平成28年 9月期	経過措置による 不算入額	平成29年 9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	44,608		59,274	
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,970		36,452	
うち、利益剰余金の額	18,717		22,907	
うち、自己株式の額 (△)	△79		△85	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,325		1,656	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,325		1,656	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	11,900		8,900	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	863		767	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	58,696		70,599	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	658	987	968	645
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	658	987	968	645
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	51	77	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	710	—	968	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	57,986		69,631	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	688,295		758,098	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,642		△6,003	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	987		645	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△8,876		△6,874	
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	245		225	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	26,404		26,831	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	714,699		784,930	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.11		8.87	

(定量的な開示事項)

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	100	4	110	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	254	10	253	10
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	100	4	100	4
9. 我が国の政府関係機関向け	503	20	214	8
10. 地方三公社向け	11	0	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,481	499	16,846	673
12. 法人等向け	185,309	7,412	166,173	6,646
13. 中小企業等向け及び個人向け	242,368	9,694	261,366	10,454
14. 抵当権付住宅ローン	53,971	2,158	58,720	2,348
15. 不動産取得等事業向け	130,179	5,207	186,772	7,470
16. 三月以上延滞等	8,194	327	9,183	367
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	3,747	149	3,614	144
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	16,668	666	18,526	741
（うち出資等のエクスポージャー）	16,668	666	18,526	741
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	32,428	1,297	33,565	1,342
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	17,294	691	14,791	591
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	5,401	216	4,728	189
（うち上記以外のエクスポージャー）	9,732	389	14,045	561
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	2,862	114	3,622	144
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,233	49	871	34
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△8,876	△355	△6,874	△274
合 計	681,539	27,261	753,069	30,122

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

単体情報

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	465	18	1,058	42
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	101	4	285	11
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,424	56	376	15
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	1,645	65	517	20
(うち有価証券の保証)	1,198	47	149	5
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	2,199	87	2,000	80
12. 派生商品取引	219	8	138	5
(1) 外為関連取引	40	1	48	1
(2) 金利関連取引	13	0	90	3
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	165	6	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	372	14	445	17
合 計	6,427	257	4,821	192

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4 %

CVAリスク相当額項目

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	328	13	207	8
合 計	328	13	207	8

中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月期		平成29年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	—	—	—	—
間接清算参加者	0	0	—	—
合 計	0	0	—	—

ロ、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,056	1,073
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	1,056	1,073

ハ、総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
信用リスク（標準的手法）	27,531	30,323
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	—	—
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	1,056	1,073
合 計	28,587	31,397

信用リスクに関する事項

イ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
		貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 (注1)				債 券		デリバティブ取引			
		平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期
	国 内 計	1,311,151	1,467,908	1,019,420	1,072,837	162,782	210,565	744	10,563	6,730	8,912
	国 外 計	28,313	31,421	13,497	2,500	11,792	24,423	210	—	—	903
地 域 別 合 計		1,339,464	1,499,330	1,032,917	1,075,337	174,574	234,989	954	10,563	6,730	9,816
業 種 別	製 造 業	59,908	49,186	41,590	37,510	18,296	11,628	—	—	120	104
	農 業、林 業	876	966	875	966	—	—	—	—	0	0
	漁 業	431	722	370	448	—	—	60	113	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	401	577	401	577	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	53,902	55,629	53,888	55,522	—	90	—	—	363	273
	電気・ガス・熱供給・水道業	15,476	15,715	14,545	15,687	903	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	1,433	1,897	1,432	1,896	—	—	—	—	—	—
	運 輸 業、郵 便 業	16,646	19,632	12,637	15,608	4,000	4,000	—	—	3	2
	卸 売 業、小 売 業	50,149	52,801	48,640	50,263	1,500	2,500	1	0	164	230
	金 融 業、保 険 業	155,182	206,005	73,981	54,885	16,492	34,313	892	10,450	86	955
	不動産業、物品賃貸業	262,399	343,955	262,245	343,792	—	—	—	—	292	249
	学術研究、専門・技術サービス業	3,177	3,325	3,175	3,323	—	—	—	—	4	8
	宿 泊 業	2,035	2,481	2,034	2,481	—	—	—	—	0	—
	飲 食 業	9,278	9,369	9,274	9,365	—	—	—	—	12	22
	生活関連サービス業、娯楽業	12,828	14,943	12,825	14,939	—	—	—	—	109	83
	教 育、学 習 支 援 業	1,776	1,882	1,776	1,880	—	—	—	—	—	—
	医 療 ・ 福 祉	34,713	35,889	34,709	35,885	—	—	—	—	—	—
	その他のサービス業	18,056	18,465	18,018	18,426	—	—	—	—	9	10
	地 方 公 共 団 体	206,350	254,425	72,711	71,675	133,382	182,456	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	366,391	338,985	365,891	338,456	—	—	—	—	952	822
	そ の 他 (注3)	68,046	72,468	1,889	1,743	—	—	—	—	4,610	7,053
業 種 別 合 計		1,339,464	1,499,330	1,032,917	1,075,337	174,574	234,989	954	10,563	6,730	9,816
残 存 期 間 別	1 年 以 下	234,869	307,381	152,410	152,263	14,928	36,085	211	10,113		
	1 年 超 3 年 以 下	110,876	74,802	69,824	58,834	40,849	15,893	110	—		
	3 年 超 5 年 以 下	129,964	159,696	67,940	73,471	61,259	85,950	632	—		
	5 年 超 7 年 以 下	89,141	104,260	69,144	80,562	19,866	22,668	—	—		
	7 年 超 10 年 以 下	108,957	99,813	75,715	65,436	33,131	34,273	—	—		
	10 年 以 上	573,154	668,850	568,098	627,603	4,539	40,117	—	450		
	期間の定めのないもの	92,499	84,525	29,783	17,163	—	—	—	—		
	残 存 期 間 別 合 計	1,339,464	1,499,330	1,032,917	1,075,337	174,574	234,989	954	10,563		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

単体情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額)

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成28年9月期	1,351	△26	1,325
	平成29年9月期	1,729	△72	1,656
個別貸倒引当金	平成28年9月期	2,412	52	2,464
	平成29年9月期	2,925	△449	2,475
特定海外債権引当金勘定	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
合 計	平成28年9月期	3,764	25	3,789
	平成29年9月期	4,654	△522	4,132

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		中間期末残高	
		平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期
地 域 別	国 内 計	2,412	2,925	52	△449	2,464	2,475
	国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		2,412	2,925	52	△449	2,464	2,475
業 種 別	製 造 業	130	693	15	△470	145	223
	農 業 , 林 業	0	1	1	△0	2	1
	漁 業	0	—	△0	5	—	5
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	14	13	0	13	14
	建 設 業	155	109	△8	△14	147	94
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—
	運 輸 業 , 郵 便 業	18	25	6	4	24	29
	卸 売 業 , 小 売 業	656	686	△5	45	651	731
	金 融 業 , 保 険 業	—	—	—	—	—	—
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	343	306	△32	△12	311	293
	学術研究、専門・技術サービス業	5	10	4	2	9	12
	宿 泊 業	434	429	2	△6	436	422
	飲 食 業	266	223	5	△2	272	220
	生活関連サービス業、娯楽業	48	25	△17	△0	31	25
	教 育 , 学 習 支 援 業	1	1	0	0	1	1
	医 療 ・ 福 祉	15	55	37	△1	53	54
	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	106	99	△4	△1	101	98
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	227	241	34	3	261	244
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		2,412	2,925	52	△449	2,464	2,475

ロ、業種別の貸出金償却の額
該当ありません。

ハ、標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成28年9月期		平成29年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	122,966	187,826	130,392	263,796
10%	9,280	103,732	5,351	90,357
20%	26,788	5,632	43,582	6,480
35%	—	148,120	—	164,172
50%	38,542	36,360	33,124	37,969
75%	—	308,425	—	331,328
100%	17,743	328,540	19,564	368,966
150%	83	5,307	53	3,968
350%	—	112	—	221
1250%	—	—	—	—
合 計	215,405	1,124,058	232,068	1,267,261

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
現金及び自行預金	3,496	3,138
金	—	—
適格債券	8,880	8,423
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	12,377	11,561
適格保証	97,948	97,020
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	97,948	97,020

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の30ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

■証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の31ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

単体情報

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	10,683		9,134	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,969		9,392	
合 計	16,653	16,653	18,526	18,526

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売却損益額	312	806
償却額 (△)	0	—

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	5,402	5,841

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額		
VaR (バリュア・アット・リスク)	平成28年9月期	平成29年9月期
	3,291	2,932

※信頼区間：99.0%

※観測期間：1年

※保有期間：3カ月（有価証券）、6カ月（預貸金等）

法定開示項目

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー誌です。

銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3に規定される法定開示項目はすべて開示しております。計数につきましては特にお断りをしていない限り2017年9月末日のものを掲載しております。法定開示項目の本冊子の該当項は以下の一覧表の通りです。

I. 単体情報

〔銀行の概況及び組織に関する事項〕

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 42
(氏名、各株主の持株数、発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合)

〔銀行の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 34
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 34
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数)
3. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1) 主要な業務の状況を示す指標
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率 …… 43
ロ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 43
ハ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 44、46
ニ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …… 45
ホ. 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 46
ヘ. 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 46
(2) 預金に関する指標
イ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 47
ロ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 47
(3) 貸出金等に関する指標
イ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 48
ロ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 48
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 48
ニ. 使途別の貸出金残高 …… 49
ホ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 49
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 49
ト. 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高 …… 49
チ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …… 50
(4) 有価証券に関する指標
イ. 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 52
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 52

- ハ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 …… 51
- 二. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …… 52

〔銀行の業務の運営に関する事項〕

1. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 6

〔銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 35
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …… 50
3. 自己資本の充実の状況 …… 58
4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 …… 52
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 50
6. 貸出金償却の額 …… 50
7. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 9

II. 連結情報

〔銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 10
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 11
(経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率)

〔銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… 12
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …… 23
3. 自己資本の充実の状況 …… 24
4. 銀行及びその子会社等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの …… 22
5. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 9

III. その他

1. 金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表 …… 50

発行／2018年1月 編集／西京銀行総合企画部
企画・広報グループ
<http://www.saikyobank.co.jp/>



西京銀行

本社/山口県周南市平和通1丁目10番の2
〒745-0015 TEL0834-31-1211 (代)
<http://www.saikyobank.co.jp/>